

平成28年3月31日

各位

会社名 株式会社PR TIMES  
代表者名 代表取締役社長 山口 拓己  
(コード：3922 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 寺澤 美砂  
(TEL. 03-6455-5464)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は本日、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成28年2月期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成28年2月期 (予想)		平成28年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年2月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		1,069	100.0	26.5	804	100.0	845	100.0
営業利益		178	16.7	93.5	198	24.7	92	10.9
経常利益		171	16.0	86.3	194	24.2	92	10.9
当期（四半期）純利益		111	10.5	135.1	125	15.7	47	5.6
1株当たり当期（四半期）純利益		43円53銭		49円02銭		18円55銭		
1株当たり配当金		未定		—		0円00銭		

- (注) 1. 平成28年2月期（予想）、平成27年2月期（実績）及び平成28年2月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成27年2月5日付で普通株式1株を20株に、平成27年8月26日付で普通株式1株を100株に株式分割をいたしました。平成27年2月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 平成28年2月期（予想）の数値は、平成28年1月14日開催の取締役会にて決議をした数値であります。
4. 平成28年2月期期末の予想配当金につきましては、現時点において未定としております。決定次第開示いたします。

## 【平成 28 年 2 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

インターネットが登場する以前、生活者が受け取るニュースはテレビ、新聞そして雑誌で報道される情報が主でしたが、マスメディアのスペースや尺は限られているために、自社のニュースを生活者に届けられるのはごく一部の大企業や有名企業に限られておりました。

しかし今日では、スペースや尺から解放されたウェブメディアが急速に増大し、企業にとって報道されるメディアの可能性がひとつ加わるだけにとどまらず、これまでメディアと無縁だった多くの企業に対し、自社のニュースを生活者へ伝えるという新たな機会が与えられることになりました。メディアのデジタル化や通信インフラの整備などに伴い、情報流通量は急激に増加しております。検索エンジンそしてソーシャルネットワークサービスなど、生活者の情報接触行動に大きな影響を及ぼすサービスが次々に台頭しています。さらにスマートデバイスの普及により生活者の情報接触行動の多様化は加速しています。また、当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成26年には前年比12.1%増の約1兆519億円（平成27年2月に株式会社電通が発表）となり、拡大を続けております。

このような環境の中、当社グループ事業の中核であるニュースリリースワイヤーサービス「PR TIMES」は、広告ように一定の効果を確実に得られる一方で、パブリシティのように生活者に広く伝わる新規性の高いサービスとして急速に拡大しております。利用企業は順調に増加し、累計利用企業社数（※）は平成27年11月には11,000社を突破し、PR TIMESサイトの月間閲覧数は平成27年10月に590万ページビュー（前年同月比約2.1倍）に達しております。

平成28年2月期の業績予想は、期首から平成27年12月までの実績に、保守的に見積もった平成28年1月～2月の月次業績を加え、平成28年1月14日開催の取締役会にて決議しております。

（※）累計利用企業社数とは、当社運営サイト「PR TIMES」を利用された企業の累計社数です。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

主力サービスの「PR TIMES」につきましては、利用企業数の前提を置き、ニュースリリースを配信する利用企業より収受している一定の利用料金を掛け合わせる形で販売計画を策定しております。

料金プランは、ニュースリリース1件あたり3万円の従量課金プランのほか、ニュースリリースの利用機会が多い企業向けに月額固定の定額制プランがあります。

従量課金プランにつきましては、単発の利用であり、当社サービスの認知度向上に基づく利用企業数の増加に、過去実績をもとにした季節変動を加味し月次ベースで積み上げております。定額制プランにつきましては、継続的な利用を前提に利用企業数を積み上げており、「PR TIMES」の認知度向上により増加を見込む新規の利用開始と既存顧客の解約について、実績を加味した前提を置いて、毎月の利用企業数を算出しています。足もとまでは、累計利用企業数は増加してきており、今期末で想定している累計利用企業数11,900社は妥当であると考えています。利用企業数の算出に当たっては、月次ベースで積み上げておりますが、そこから毎月利用企業数を積み上げる形で作成しております。

「PR TIMES」は高いリピート率を維持していることから、累計利用企業数は毎年増加しており、当社グループの売上高は順調に推移しております。

その他、親会社である株式会社ベクトルのグループ会社からの売上高を見込んでおります。また、当社においては、「PR TIMES」の利用料金のほか、クリッピングサービス、プランニングサービス等、「PR TIMES」に付随するサービスの売上高（当社連結売上高の約9%見込み）があります。

当社グループでは、当社サービスの認知度の向上により引き続き利用企業は順調に増加しており、平成28年2月期末において、累計利用企業数は11,900社を計画しております。平成28年2月期の売上高は1,069百万円（前期比26.5%増）を見込んでおります。

項目	平成 28 年 2 月期末 (予想)	平成 28 年 2 月期 第 3 四半期末 (実績)	平成 27 年 2 月期末 (実績)
累計利用企業数 (社)	11,900	11,276	8,802

## ②売上原価

当社グループにおける売上原価は、主にニュースリリース転載料とサービス運営に係る人件費（派遣社員等含め13名増員予定）が中心となっております。ニュースリリース転載媒体が増加することに伴い、売上原価も増加いたします。当社グループの売上原価は、当期に見込まれるニュースリリース転載媒体の増減、サービス運営に係る人員増加などに応じて算出しており、平成28年2月期の売上原価は279百万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。

## ③販売費及び一般管理費

業務拡大及び内部管理体制強化に伴う人員増加（正社員を中心に10名増員予定）により、平成28年2月期の人件費は308百万円（前期比56.9%増）を見込んでおり、販売費及び一般管理費の主な増加要因として計画しております。また、平成28年1月に実施した本社オフィス移転に係る経費37百万円が増加要因となるほか、その他の経費は、前期実績等を勘案することに加え、個別施策に応じて策定しております。

上記の前提条件に基づき、平成28年2月期の販売費及び一般管理費は611百万円（前期比25.8%増）及び営業利益は178百万円（前期比93.5%増）を見込んでおります。

## ④営業外収益・費用及び特別利益・損失

営業外収益・費用につきましては、株式交付費等の上場関連費用6百万円を見込んでおります。また特別利益・損失につきましては、リース解約損を2百万円を計上しております。

上記の前提条件に基づき、平成28年2月期は、経常利益171百万円（前期比86.3%増）、当期純利益111百万円（前期比135.1%増）を見込んでおります。

※本資料に記載されている当社グループの当期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月31日

上場会社名 株式会社 P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL http://prtmes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	804	—	198	—	194	—	125	—
27年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 125百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	49.02	—
27年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	684	449	65.7	174.84
27年2月期	456	323	70.8	125.83

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 449百万円 27年2月期 323百万円

(注) 当社は平成27年2月5日付で普通株式1株につき20株の、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成28年2月期期末の予想配当金につきましては、現時点において未定としております。決定次第開示いたします。

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,069	26.5	178	93.5	171	86.3	111	135.1	43.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	2,570,000株	27年2月期	2,570,000株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	－株	27年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	2,570,000株	27年2月期3Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当初として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 研究開発活動に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済・金融政策を背景に、企業業績の回復や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、広告業界においては、日本のPR市場規模（平成27年5月 公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会発表）が4,300億円と推計され、PR業売上（948億円）は前年比5.1ポイント増と順調な伸びを示しています。

このような環境のもと、当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載しました結果、平成27年11月には利用企業社数が11,000社を突破し、「PR TIMES」は月間配信本数及び1日あたりの配信本数が過去最高記録を更新いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は804,203千円、営業利益は198,979千円、経常利益は194,917千円、四半期純利益は125,969千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ227,700千円増加し、684,453千円となりました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、412,915千円と前連結会計年度末に比べ94,483千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加47,113千円ならびに受取手形及び売掛金の増加36,231千円が主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、271,537千円と前連結会計年度末に比べ133,216千円の増加となりました。これは、有形固定資産20,624千円の増加、無形固定資産41,792千円の増加及び投資その他の資産70,800千円の増加が主な要因となります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ101,730千円増加し、235,115千円となりました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、229,531千円と前連結会計年度末に比べ100,846千円の増加となりました。これは、短期借入金の増加50,000千円ならびに未払法人税等の増加47,514千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、5,583千円と前連結会計年度末に比べ884千円の増加となりました。これは、長期未払金の増加1,805千円ならびにリース債務の減少920千円が主な要因となります。なお、長期未払金は固定負債のその他に含まれております。

#### (純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、449,338千円と前連結会計年度末に比べ125,969千円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加125,969千円が原因となります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### (4) 研究開発活動に関する説明

該当事項はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,130	233,244
受取手形及び売掛金	110,408	146,639
繰延税金資産	10,343	10,343
その他	13,727	25,485
貸倒引当金	△2,177	△2,797
流動資産合計	318,432	412,915
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	63,118	103,493
その他	33,542	31,737
減価償却累計額	△32,951	△50,896
有形固定資産合計	63,709	84,334
無形固定資産		
ソフトウェア	41,320	46,086
ソフトウェア仮勘定	4,015	41,042
無形固定資産合計	45,336	87,128
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,244	91,045
繰延税金資産	9,030	9,030
投資その他の資産合計	29,274	100,075
固定資産合計	138,321	271,537
資産合計	456,753	684,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,244	21,292
短期借入金	—	50,000
未払金	34,048	24,498
リース債務	2,311	2,024
未払法人税等	8,499	56,014
賞与引当金	7,100	4,500
前受収益	21,060	34,326
その他	32,419	36,874
流動負債合計	128,684	229,531
固定負債		
リース債務	4,699	3,778
その他	—	1,805
固定負債合計	4,699	5,583
負債合計	133,384	235,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,900	50,900
資本剰余金	38,697	38,697
利益剰余金	233,771	359,741
株主資本合計	323,369	449,338
純資産合計	323,369	449,338
負債純資産合計	456,753	684,453



( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
( 四半期連結損益計算書 )  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日 )
売上高	804, 203
売上原価	210, 436
売上総利益	593, 767
販売費及び一般管理費	394, 787
営業利益	198, 979
営業外収益	
受取利息	20
その他	137
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	188
支払手数料	4, 000
その他	31
営業外費用合計	4, 220
経常利益	194, 917
特別損失	
リース解約損	2, 127
特別損失合計	2, 127
税金等調整前四半期純利益	192, 789
法人税等	66, 820
少数株主損益調整前四半期純利益	125, 969
四半期純利益	125, 969

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日 )
少数株主損益調整前四半期純利益	125, 969
その他の包括利益	—
四半期包括利益	125, 969
( 内訳 )	
親会社株主に係る四半期包括利益	125, 969
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ニュースリリースワイヤー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。